

平成 25 年 6 月 24 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 地域優良住宅「収納上手な家」

グループの名称: 近畿すまい守りネットワーク

平成24年度
採択グループ番号: 02-0028-0066

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 森 繁樹 代表者印
代表者所属先: 森大建地産
代表者構成員番号: VI-1
代表者住所: 三重県伊賀市猿野1238
電話番号: 0595480331

(グループ事務局)

事務局事業者名: 森大建地産
事務局構成員番号: VI-1
事務局担当者名: 森 秀樹 印
事務局郵便番号: 518-1414
事務局住所: 三重県伊賀市猿野1238
事務局電話番号: 0595480331
事務局FAX: 0595480333
事務局担当者E-mail: mori-dai@ict.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「収納上手な家」		
2. グループの名称(必須)	近畿すまい守りネットワーク		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿地方		
4. 結成年月(必須)	平成23年9月		
5. グループ代表者名(必須)	森 繁樹		
6. グループ代表者の所属先(必須)	森大建地産		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	三重県伊賀市猿野1238		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0595480331		
10. グループ事務局事業者名(必須)	森大建地産		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	森 秀樹		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	518-1414		
14. グループ事務局所在地(必須)	三重県伊賀市猿野1238		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0595480331		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0595480333		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	mori-dai@ict.ne.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	5	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5		
IV. プレカット	5		
V. 設計	8		
VI. 施工	8		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	あかね材	三重県	あかね材認証制度
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム
	奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度
	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅	80戸	30戸
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	1200 m ³	375 m ³
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加を希望する工務店各社に最低1戸分の配分を行い、そのうえで余剰が出た場合		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	12戸	9戸	竣工済 0戸 竣工予定 9戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3		平成24年(1月~12月)実績
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給					構成員数: 5			
33	I - 1	岡山県森林組合連合会	井手 紘一郎	700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 m ³	
23	I - 2	株式会社東海木材相互市場	鈴木 和雄	456-0033	名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551	104,829 m ³	
28	I - 3	協同組合兵庫木材センター	八木 数也	671-4131	宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811	96,000 m ³	
24	I - 4	ウッドピア市売協同組合	中川 邦雄	515-0088	松阪市木の郷町11	0598202211	53,121 m ³	
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合	加計 正弘	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m ³	
	I - 6						m ³	
	I - 7						m ³	
	I - 8						m ³	
	I - 9						m ³	
	I - 10						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	
	I -						m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
 ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	7	生産量	うち該地域材
34	II - 1	中国木材株式会社	堀川 保幸	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m ³	1,093,433 m ³
33	II - 2	インノショウフォレストリー株式会社	武本 哲郎	708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m ³	138,000 m ³
33	II - 3	院庄林業株式会社	武本 哲郎	708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 m ³	42,341 m ³
33	II - 4	牧野木材工業株式会社	牧野 淳一郎	719-3205	真庭市草加部288-8	0867424321	12,000 m ³	12,000 m ³
33	II - 5	江与味製材株式会社	難波 芳英	709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 m ³	11,900 m ³
24	II - 6	株式会社オオコーチ	黄瀬 稔	515-0063	松阪市大黒田町472	0598261551	9,000 m ³	6,000 m ³
28	II - 7	株式会社大成	山田 佳幸	671-2566	宍粟市山崎町市場450	0790622356	9,000 m ³	1,000 m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	5	木材供給量	うち該当地域材
34	Ⅲ-1	中国木材株式会社	堀川 保幸	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,207,154 m ³	1,207,154 m ³
14	Ⅲ-2	ナイス株式会社	平田 恒一郎	230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045,021 m ³	6,365 m ³
28	Ⅲ-3	株式会社中塚木材商店	中塚 一裕	672-8057	姫路市飾磨区恵美酒260	0792344500	20,000 m ³	6,000 m ³
24	Ⅲ-4	株式会社オオコーチ	黄瀬 稔	515-0063	松阪市大黒田町472	0598261551	9,000 m ³	1,000 m ³
28	Ⅲ-5	株式会社廣橋	廣橋 一成	671-1561	揖保郡太子町鶴1323-3	0792760818	5,800 m ³	4,100 m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注2 構成員 番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
IV. プレカット							構成員数:	5	プレカット戸数	うち長期優良住宅
25	IV	-	1	ボラテック西日本株式会社	中内 晃次郎	520-3405	甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748886551	21,307 戸	1,077 戸
34	IV	-	2	中国木材株式会社	堀川 保幸	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	9,868 戸	46 戸
33	IV	-	3	院庄林業株式会社	武本 哲郎	708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	1,050 戸	315 戸
13	IV	-	4	株式会社ノダ	野田 章三	111-8533	台東区浅草橋5-13-6	0356876222	625 戸	50 戸
28	IV	-	5	株式会社廣橋	廣橋 一成	671-1561	揖保郡太子町鯉1323-3	0792760818	610 戸	42 戸
24	IV	-	6	三重県木造住宅協同組合	森下 隆生	515-0088	松阪市木の郷町14	0598201079	428 戸	30 戸
	IV	-	7						戸	戸
	IV	-	8						戸	戸
	IV	-	9						戸	戸
	IV	-	10						戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	8		
13	V-1	株式会社イエタス	岡田 慎一	102-0083	千代田区麴町5-4 セタニビル9F	0332301215	1,037 戸	1,037 戸
24	V-2	株式会社上村工務店	上村 義一	517-0501	志摩市阿児町鶴方2462-3	0599432402	22 戸	2 戸
24	V-3	株式会社アラビックデザイン設計事務所	森 秀樹	518-1414	伊賀市猿野1238	0595480331	18 戸	10 戸
28	V-4	Atelier Wright萩原建築設計	萩原 勇	671-1234	姫路市網干区新在家1437-13	0792727378	12 戸	5 戸
27	V-5	一級建築士事務所トリム設計	今井 巖	573-1118	枚方市楠葉並木1-37-24	0728508659	10 戸	7 戸
24	V-6	中川建築設計工房	中川 直樹	514-1255	津市庄田町字八王子田2078-1	0592544555	7 戸	1 戸
29	V-7	前頭一級建築士事務所	前頭 正三	635-0831	北葛城郡広陵町馬見北4-12-7	0745557656	3 戸	3 戸
28	V-8	前川建設株式会社	前川 容洋	675-0017	加古川市野口町良野1506	0794213281	2 戸	0 戸
	V-9						戸	戸
	V-10						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 8		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
24	VI	-	1	森大建地産	森 繁樹	518-1414	伊賀市猿野1238	0595480331	18 戸	18 戸	10 戸	12 戸	○	
28	VI	-	2	有限会社結城建設	圓光 昌平	678-0202	赤穂市山手町7-7	0791463011	15 戸	13 戸	5 戸	5 戸	○	
24	VI	-	3	株式会社上村工務店	上村 義一	517-0501	志摩市阿児町鶴方2462-3	0599432402	13 戸	12 戸	2 戸	2 戸	○	
24	VI	-	4	中川建築	中川 五郎	514-1255	津市庄田町字八王子田2078-1	0592544555	7 戸	10 戸	1 戸	9 戸	○	
27	VI	-	5	田原建設株式会社	田原 稔久	573-1105	枚方市南楠葉1-14-14	0728517500	7 戸	8 戸	7 戸	8 戸	○	
28	VI	-	6	株式会社輸入住宅姫路	圓光 昌平	671-1103	姫路市広畑区西夢前台5-109	0792300225	5 戸	4 戸	5 戸	4 戸		
29	VI	-	7	株式会社前昌建設	前頭 正三	635-0831	北葛城郡広陵町馬見北4-12-7	0745557656	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸		
28	VI	-	8	前川建設株式会社	前川 容洋	675-0017	加古川市野口町良野1506	0794213281	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
	VI	-	9						戸	戸	戸	戸		
	VI	-	10						戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考	
VII. 木材を扱わない流通					構成員数: 0			
	VII - 1							
	VII - 2							
	VII - 3							
	VII - 4							
	VII - 5							
	VII - 6							
	VII - 7							
	VII - 8							
	VII - 9							
	VII - 10							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							
	VII -							

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
	VIII-1						
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「収納上手な家」	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿すまい守りネットワーク	(結成年月) 平成23年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 8 - 0 0 6 6	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「地域優良住宅「収納上手な家」の取り組み】

近畿地方は、瀬戸内海気候に属し年間を通じて温暖であり、近年は、夏場におけるヒートアイランド現象が問題となっている。その為熱帯夜の多さは本州の中で一・二を争う。また、台風が通過することも多く、毎年、多くの台風被害が発生している地域といえる。更に古くから続く家が多く残っているため、新たに建てる建物においても、従前の家からの物品を収納するスペースの確保が必要となる。これらの地域特性を勘案して、以下の取り組みを行う。

- ①特に暑さに対応することができるようにするために、高気密・高断熱の住宅にする必要がある。
- ②具体的には品確法上の性能表示制度における温熱環境等級4以上を取得することのできる住宅とする。
- ③台風、地震といった自然現象に対処するために、構造の面での安定性を確保することが重要となる。
- ④具体的には品確法上の性能表示制度における耐震等級2以上を取得することのできる住宅とする。
- ⑤一般家庭における平均的収納率6~7%ではなく、より高い率である10%以上の収納率を確保することのできる住宅

【平成24年度の取り組みにおける課題】

収納率に関しては、必要とされる面積が家族構成等によって異なり、一概に収納率だけに頼ってしまっは、ユーザーの満足度が下がる場合がある。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

今後は、床面積に対する収納率を守りつつ、更に家族構成に応じた収納面積・容積の確保と言った収納スペースの有効活用に関して、当グループとして提案していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	台風が多い地域であるので、許容応力度計算を行い、風圧力に対する構造の安全性を確認する。 収納率10%以上(建物床面積に対して)の住宅にする。	許容応力度計算を行った構造計算書を添付 平面図

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

地域に合った長期優良住宅を施工することに興味や意欲がある工務店に対して、適切なバックアップが実現できる連携体制を作る。また、知識習得に関するバックアップについては、構成員が受動的にならないよう、自発的取組を通して、技術力の向上、知識の共有ができるような連携体制を構築するとともに構成員以外の第三者機関と連携して、住宅供給の信頼性を高める。

(別途様式3-3補足の連携図参照)

【平成24年度の取り組みにおける課題】

グループ全体として連携を図り、各構成員が本地域型住宅の普及・生産体制の整備に努めたが、本事業を活用することが出来ない施工構成員が発生した。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

25年度に関しては当グループ内で勉強会等を開催し、全ての施工構成員が地域優良住宅「収納上手な家」の普及促進に努めていく。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

①、住宅施工に関する施工部位(壁工事や基礎工事)を項目化、その作業に関する資材(金額)・手間(時間)などを数値化し1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額が積算できるようにする。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

上記ルールによって一般消費者に対して理解しやすい見積形態を提案出来、当グループが供給する地域型住宅ひいてはグループ全体の信頼向上に大きく寄与した。しかしながら一部構成員によっては、十分な利益確保が出来ないメンバーもいた。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

今年度も本取組を継続し、引き続きグループの信頼向上に努めると共に、グループ内でのコスト勉強会等を通じて、コストダウン・単価見直し等に取組み、利益改善を図るようにしていく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	住宅施工に関する施工部位(壁工事や基礎工事)を項目化、その作業に関する資材(金額)・手間(時間)などを数値化し1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額が積算する。	標準見積書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「収納上手な家」	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 近畿すまい守りネットワーク	(結成年月) 平成23年9月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 2 8 - 0 0 6 6	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の長期維持管理に関する取り組み】

- ①、引渡30年後までの維持管理計画の策定と点検の実施。
- ②、修繕積立に関する覚書の作成を行い、顧客へのメンテナンス意識向上を図る。
- ③、住宅履歴情報の一元管理システムを構築し情報の散逸を防止する。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 24年度取り組みにおいて修繕積立に関して、修繕積立保険による積立を提案したが、保険業法等規制の関係もあり修繕積立保険の導入は困難となった。修繕積立の考え方を一般消費者へ説明し、覚書を締結することで将来の修繕に要する費用の積立を各自で実施してもらう事とした。

25年度の取り組み: 引き続き修繕積立保険に要する費用積立の必要性を啓蒙し、覚書の締結を徹底する。

b.【グループ構成員の倒産・廃業等に対する取り組み】

- ①、引渡後30年後までの維持管理計画をグループ間で共有。
- ②、アフターメンテナンスの為に、構成員工務店間で連携を図ることの出来る体制構築。
- ③、各構成員に所属する職人の登録を行い、万一グループ構成員が倒産した場合の管理継続体制を行う。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 平成24年度については、特に問題等発生していない。

25年度の取り組み: 不測の事態に備え、引き続き①②③を実施する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	引渡30年後までの維持管理計画を策定する。 修繕積立に関する覚書を締結	維持管理計画書及び覚書を添付
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	住宅履歴情報の一元管理システムを構築し情報の散逸を防止する。	住宅履歴情報の写しもしくは証明書等を添付

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【グループ全体でレベルアップを目指す取り組み】

- ①、グループ構成員による技術・経営の定期的な勉強会を定期的に開催し、構成員間の情報共有を図る。
- ②、大工等職人や設計等に携わる者に対しては、各地域の建築文化を古参の職人や大学教授による勉強会を開催し、各地域の建築文化の特色に関するノウハウの蓄積を図る。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 24年度に関しては、外部機関が開催するシンポジウム・セミナー等を活用し勉強会を開催し取り組んだ。但し経済情勢・業界動向等もあり、各構成員とも多忙な状況ではあった事から、一部構成員で参加出来ないところが存在した。

25年度取り組み: 各構成員に対して、グループ全体でのレベルアップの必要性を共有し、スケジュールを調整していく事で、引続き勉強会への参加を促進すると同時に、当グループ独自の勉強会実施しグループ内で習得した内容を共有することで、全体のレベルアップを図る。

b.【グループで新たな技術等の導入・開発に関する取り組み】

- ①、最新の工法ないし最新の建材等を使用した構成員がいた場合には、現場見学会を開くなどして、構成員間のノウハウの共有化を図る。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 平成24年度においては、各構成員共に従前の木造軸組工法に注力しているが、構成員によっては「低炭素住宅」等へ積極的に取り組んでいる。

但し、現状では、グループ全体への普及促進へとは繋がっていない。

25年度の取り組み: 引き続き「低炭素住宅」・「ゼロ・エネルギー住宅」等最新工法への取り組みを継続すると同時に、グループ内での勉強会等開催し、情報共有を図る。また、省エネルギーに関する技術向上を目指し、各施工構成員に於いて「住宅省エネルギー施工技術講習会」を受講する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	各施工構成員において最低1名「住宅省エネルギー施工技術講習会」を受講する。	修了証

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「収納上手な家」	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿すまい守りネットワーク	(結成年月) 平成23年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 8 - 0 0 6 6	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【地域型住宅「地域優良住宅「収納上手な家」」における地域材選定】 地域材の選定にあたっては、本グループ内の会員が使用したことのある地域材を調査した。その中から、 ①、工務店会員が原木供給者まで把握できたもの ②、合法材認証に加えて、森林組合から分別して管理されているもの ③、その他の考慮要素として、森林の維持・管理の観点から利用を促進すべきものを選び、指定した。 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】 ①、主として、あかぬ材認証制度(三重県)、紀州材認証システム(和歌山県)、奈良県産材証明制度(奈良県)、合法木材証明制度などにより地域材等を使用する。 ②、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に、地域材や合法木材等を使用する。 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 課題:平成24年度においては、当事業等の取組み・経済情勢の変動・国による施策等による、地域材の取扱い量が急増し、手配・納期等に問題点が目立つ様になってきた。 25年度の取組み:活用出来る地域材の増加(岡山県産材等)・合法木材等の活用、更に構成員の増加・入替えなどによる供給ルートの多様化により、納期面での課題点をクリアさせる。なお前述の理由から、共通ルールに関しても地域材等を主要構造材の過半使用を目標としつつも、適材適所に地域材等を使用するものと変更する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の適材適所に地域材や合法木材等を使用する。	地域材や合法木材の認証書、流通時の納入伝票
<p>b. 【使用する地域材情報のグループ構成員への共有取組み】 ①、コストダウンの体系化を基に原価に関する情報共有を行い、発注方法や資材の調達手法を工夫することで、価格の安定を図る。 ②、近隣の市場調査(ニーズ、流通性、一定品質の供給可能性)を調べ共同で交渉、単価定を行い会員への情報提供を行う。 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 課題:平成24年度においては、当事業等の取組み・経済情勢の変動・国による施策等による、地域材の取扱い量が急増し、手配・納期等に問題点が目立つ様になってきた。 25年度取組み:今年度も引き続き地域材の需要増加が見込まれる事から、当グループとしても情報収集及び会員への情報提供強化を図る。</p>		
c. 該当なし		
d. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>(構成員の連携体制)及び(地域材供給の流れ)等図式、様式3-3補足参照。</p> <p>(様式2-1、A.使用する地域材に関する事項) 補足 対象となる地域材の名称: 合法木材 地域材の産地: 国内・国外 認証制度等の名称: 合法木材証明制度</p>		

注1)平成24年度採択グループのみ記載してください。

※)それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

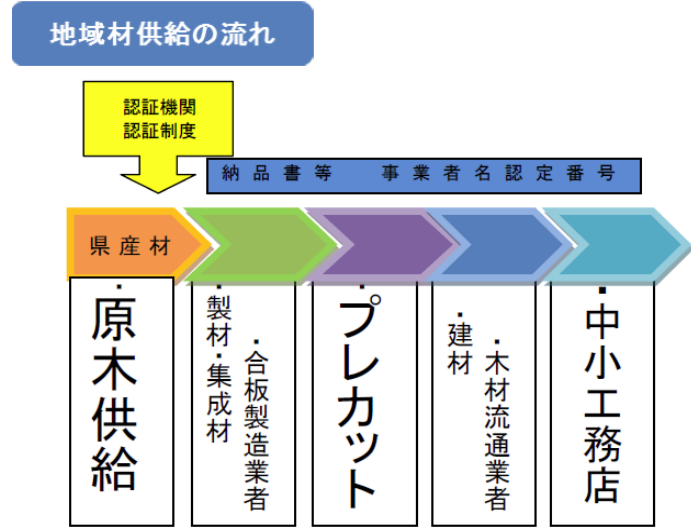
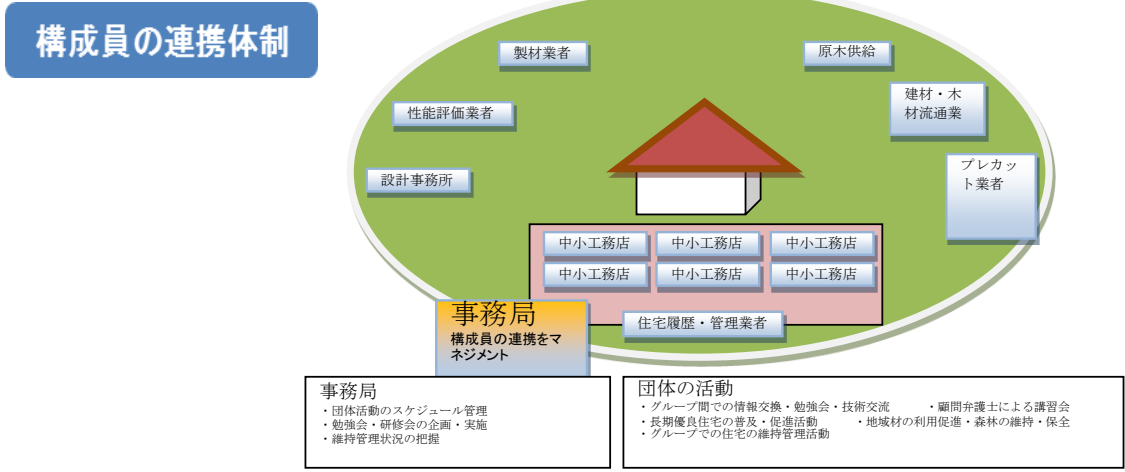
※)行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※)グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「収納上手な家」	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿すまい守りネットワーク	(結成年月) 平成23年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 8 - 0 0 6 6	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

その他 (補足)



<あかね材等の積極的な利用について>

環境に配慮のうえ、エコブランド化している「あかね材」(三重県)に関しては、本グループの建物に積極的に使用することとし、森林・林業の再生に資することを目指す。

(地域材供給の流れについて)
 ・地域材の供給において、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。
 ・合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給業者の特定が困難な場合がある。この場合、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する場合がある。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。